

平成 14年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 13年 11月 7日

上場会社名 株式会社システムソフト



店頭登録銘柄

コード番号 7527

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 福岡管理本部長

福岡県

氏名 緒方 友一

TEL (092) 714 - 6236

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

親会社名 カテナ株式会社 (コード番号: 9815) 親会社における当社の株式保有比率: 67.0 %

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位 百万円: 未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	1,117	13.2	140	-	179	-
12年 9月中間期	986	49.9	129	-	156	-
13年 3月期	2,114		249		296	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	182	-	21.72		-	
12年 9月中間期	175	-	24.20		-	
13年 3月期	73		10.00		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 13年 9月中間期 8,385,777 株 12年 9月中間期 7,246,079 株 13年 3月期 7,341,222 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	0.00		-	
12年 9月中間期	0.00		-	
13年 3月期	-		0.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 9月中間期	5,535		804		14.5	72.46
12年 9月中間期	5,704		10		0.2	1.38
13年 3月期	5,403		306		5.7	36.78

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 11,108,400 株 12年 9月中間期 7,251,400 株 13年 3月期 8,340,400 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	363		12		244		777	
12年 9月中間期	-		-		-		-	
13年 3月期	-		-		-		-	

(注)連結子会社であった株式会社システムソフト・プロダクションが平成13年3月31日をもって解散したため、当期は連結財務諸表の作成を行っておりません。従って、当期が非連結のキャッシュ・フロー計算書の作成初年度となるため、前中間期及び前期との比較は行っておりません。

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
通期	2,620		146		151		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 89銭

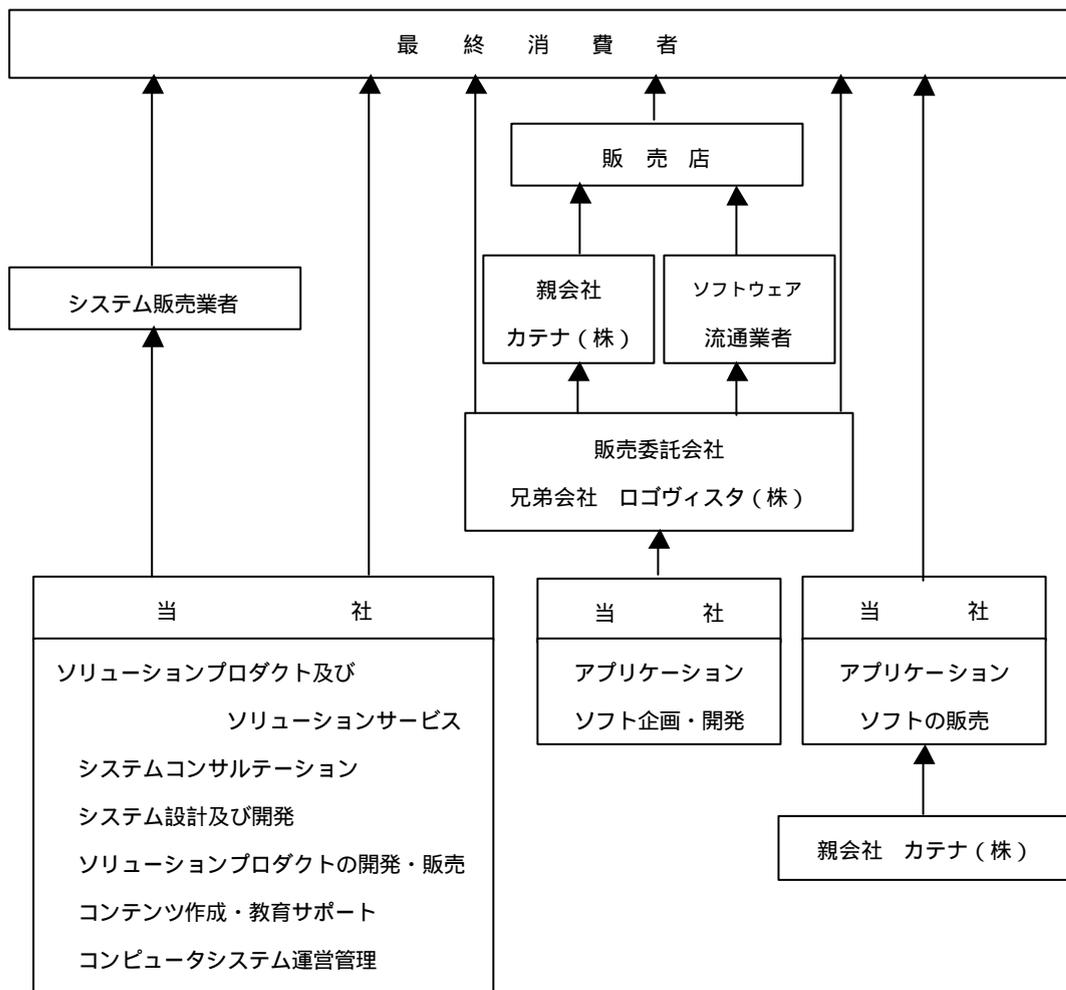
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社（カテナ株式会社）、当社で構成され、当社はソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供、アプリケーションソフトの開発・販売を主な事業内容としております。

(1) 各社の事業内容

- カテナ株式会社 : コンピュータ機器・情報関連機器の仕入・販売
- : メーンフレーム系ソリューションサービス（データエントリー・システム開発業務）
- : PC-LAN系ソリューションサービス
- : パッケージソフトウェアの開発・仕入及び販売
- 当 社 : ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
- : システムコンサルテーション
- : システム設計及び開発
- : ソリューションプロダクトの開発・販売
- : コンテンツ作成・教育サポート
- : コンピュータシステム運営管理
- : アプリケーションソフト開発・販売
- : アプリケーションソフト企画・開発・販売

(2) 事業の系統図



2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社はIT（インフォメーションテクノロジー、Information Technology：情報技術）革命とよばれる現在の情報通信環境の大変革に迅速に対応し、常に時代を牽引する企業として認知されるため

1. お客様第一
2. 変革とスピード
3. 高品質、高技術
4. 個人の尊重とチームワークの重視

を理念として、お客様と株主の皆様の信頼に応えることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に対応した配当を行なうことを基本にしつつ、配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針を採っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、インターネット技術を中核においたオープンソリューション開発・提供企業として常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより事業拡大をすすめてまいりました。今後も同事業のさらなる成長を目指すとともに、電子政府・電子自治体への取り組みにも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業拡大に伴い、引き続き技術者は不足しており、今後も優秀な技術者の確保が大きな課題と考えております。今期は人材採用専任体制の強化を図り、技術者の獲得に対応しております。

また、独自の技術や顧客を持つ企業との合併を積極的にすすめ、技術要素・技術者の増強に努めてまいりました。これらの技術のシナジー効果による事業拡大を今後さらにすすめてまいります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社であるカテナ株式会社及びカテナ株式会社のグループ会社（関連会社）とは、ソリューション事業ならびに電子辞典事業において協力関係にあります。

ソリューション事業においては、グループ会社での共同提案の実施や、営業案件の開発を当社が行なう等の協業をすすめる一方、グループで推進しているソフトウェア開発方法論 L y e e にも取り組んでおります。

また電子辞典事業においては、前期末にグループ会社（ロゴヴィスタ株式会社）への販売業務の移管を行ない、カテナグループ会社全体での事業効率化をすすめております。

(6) 目標とする経営指標

- ・事業別の1人当たり利益

事業拡大において、常にその事業の効率性・生産性をはかる尺度として検討をしております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国の経済は、企業業績がふるわず、加えて、株価の低迷や米国経済の失速等の要因も重なり引き続き停滞しております。この状況を好転させる具体的な材料が見当たらないことや失業率の悪化等により、先行きの不安感から個人消費の落ち込みも顕著となっております。

コンピュータ関連業界におきましても、パソコンの販売が前年対比で大きくマイナスになる等、個人消費低迷の影響を受けております。企業向けにおいては、これまで金融機関の統合等により一時的に需要が増えておりますが、これが一段落すると先行きは需要の減少が予想されることから、価格の引き下げの動きが強まる等収益を確保するのが厳しい要因が出てきております。今後、コンピュータ業界においても他との差別化ができない企業はさらに淘汰がすすむものと予想しております。

一方、官公庁関連では政府の掲げる e-Japan 構想の柱となる電子政府・電子自治体について、総合行政情報ネットワークの実証が開始される等具体化に向けてさまざまな施策が実施され、将来大きな需要が見込まれております。

このような状況下、当社におきましては、ソリューション事業への集中を一層推し進めてまいりました。前期において東京に拠点を置く開発会社ナスビイ株式会社を合併し事業規模の拡大を行なったのに引き続き、官公庁や公益法人等の優良顧客を持つ技術開発会社、

株式会社ジストを9月に合併いたしました。この合併により、当社は今後大きな需要が見込まれる電子政府・電子自治体分野への取り組みの確実な足掛かりを確保いたしました。

また、前期末に営業強化のためグループ会社（ロゴヴィスタ株式会社）へ電子辞典の販売業務移管を行ないましたが、今期において開発業務も同社へ移管し、グループ会社全体での事業効率をさらに向上させることといたしました。

業績においては、当中間期の売上は1,117百万円（前中間期比130百万円増）と全体では計画を57百万円上回りましたが、景気動向の影響を大きく受け、当社収益の柱であるソリューションプロダクト及びソリューションサービス部門の売上が761百万円（前中間期比574百万円増）と計画を122百万円、アプリケーションソフト開発・販売部門における電子辞典の売上は98百万円（前中間期比37百万円減）と計画を81百万円それぞれ下回りました。

損益状況はソリューションプロダクト及びソリューションサービス部門及び電子辞典の売上が計画を下回ったことに加え、システム開発人員が不足したことにより、外注での開発が増加し、開発効率の低下を余儀なくされました。また、合併に伴う諸費用の発生等から、経常損失179百万円（前中間期比23百万円増）、中間純損失182百万円（前中間期比6百万円増）のやむなきに至りました。

なお、当社におきましてはこの業績を踏まえ、誠に遺憾ながら当中間期の配当を無配とさせていただきます。なにとぞご了承を賜りますようお願いいたします。

（2）通期の見通し

今後の見通しとしては厳しい経済環境が引き続き予想されておりますが、電子政府・電子自治体の市場は拡大するものと予想しております。

当社はこれまでの合併に加え、11月には防災事業において自治体への導入実績が豊富な株式会社解析技術サービスを合併しました。当社といたしましては、これまでに合併した会社の持つ技術や顧客を活用しながら、「災害情報システム」等の競争力のあるシステムを中心に需要の見込める官公庁・自治体への取り組みをすすめてまいります。

また、これまですすめてまいりました金融機関、印刷・出版、通信などの顧客に対するソリューション開発においても、競争が厳しくなる中で生き残るための高技術・高品質を確保し、新しい提案を積極的に行ない、売上・利益の確保を目指してまいります。

これらにより、当社の下期の業績は黒字化を見込んでいるものの、上期の損失分を回復するのは難しいことが予測されるため、通期業績予想を売上高2,620百万円、経常損失146百万円、当期純損失151百万円といたしました。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円：未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	779,344		1,136,480		514,461	
受取手形	2,502		71,729		54,424	
売掛金	416,009		408,653		702,016	
たな卸資産	319,040		122,604		139,769	
前渡金	17,742		18,889		15,820	
その他	58,850		91,792		499,468	
流動資産合計	1,593,489	28.8	1,850,149	32.4	1,925,960	35.6
固定資産						
有形固定資産						
建物	717,442		734,732		718,130	
土地	2,465,798		2,465,798		2,465,798	
その他	43,776		33,123		37,663	
有形固定資産合計	3,227,017	58.3	3,233,654	56.7	3,221,593	59.6
無形固定資産						
電話加入権	6,749		5,322		6,524	
ソフトウェア	13,507		39,427		13,290	
営業権	474,145		-		-	
無形固定資産合計	494,402	8.9	44,749	0.8	19,815	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	22,204		35,620		29,120	
関係会社株式	-		57,500		15,000	
投資土地	160,000		160,000		160,000	
長期貸付金	-		299,594		-	
その他	67,447		51,254		60,694	
貸倒引当金	28,875		28,083		28,875	
投資その他の資産合計	220,776	4.0	575,885	10.1	235,939	4.4
固定資産合計	3,942,196	71.2	3,854,290	67.6	3,477,347	64.4
資産合計	5,535,686	100.0	5,704,439	100.0	5,403,308	100.0

(単位 千円：未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買 掛 金	273,707		232,961		349,941	
短 期 借 入 金	4,147,000		5,360,000		4,364,000	
一年以内返済予定の長期借入金	55,497		-		56,162	
未 払 金	61,651		38,368		75,210	
未 払 法 人 税 等	1,821		991		2,348	
未 払 消 費 税 等	4,448		8,514		38,023	
賞 与 引 当 金	55,644		17,591		45,090	
そ の 他	33,248		27,663		45,838	
流 動 負 債 合 計	4,633,020	83.7	5,686,090	99.7	4,976,615	92.1
固定負債						
長 期 借 入 金	31,998		-		59,181	
退 職 給 付 引 当 金	62,383		8,311		60,767	
そ の 他	3,328		-		-	
固 定 負 債 合 計	97,710	1.8	8,311	0.1	119,948	2.2
負 債 合 計	4,730,731	85.5	5,694,402	99.8	5,096,563	94.3
(資本の部)						
資 本 金	776,758	14.0	583,908	10.2	638,358	11.8
資 本 準 備 金	1,733,125	31.3	1,180,646	20.7	1,180,646	21.9
利 益 準 備 金	11,420	0.2	11,420	0.2	11,420	0.2
欠 損 金						
中間(当期)未処理損失	1,705,694		1,772,326		1,523,568	
欠 損 金 合 計	1,705,694	30.8	1,772,326	31.0	1,523,568	28.2
その他有価証券評価差額金	7,026	0.1	6,389	0.1	110	0.0
自 己 株 式	3,627	0.1	-	-	-	-
資 本 合 計	804,955	14.5	10,037	0.2	306,744	5.7
負 債 及 び 資 本 合 計	5,535,686	100.0	5,704,439	100.0	5,403,308	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円：未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	1,117,223	100.0	986,530	100.0	2,114,273	100.0
売 上 原 価	979,130	87.6	801,942	81.3	1,681,499	79.5
売 上 総 利 益	138,093	12.4	184,588	18.7	432,773	20.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	278,193	24.9	314,575	31.9	682,321	32.3
営 業 損 失	140,100	12.5	129,987	13.2	249,547	11.8
営 業 外 収 益	7,542	0.7	20,901	2.1	51,623	2.4
営 業 外 費 用	47,073	4.3	47,449	4.8	98,472	4.6
経 常 損 失	179,631	16.1	156,535	15.9	296,396	14.0
特 別 利 益	-	-	797	0.1	454,397	21.5
特 別 損 失	833	0.1	18,601	1.9	82,446	3.9
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	180,464	16.2	174,339	17.7	75,554	3.6
法人税、住民税及び事業税	1,661	0.1	991	0.1	2,127	0.1
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	182,125	16.3	175,330	17.8	73,427	3.5
前 期 繰 越 損 失	1,523,568		1,596,995		1,596,995	
中間(当期)未処理損失	1,705,694		1,772,326		1,523,568	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	180,464
減価償却費	23,748
固定資産除却損	490
固定資産売却損	342
賞与引当金の増減額	4,035
退職給付引当金の増加額	1,616
受取利息及び受取配当金	224
支払利息	39,813
売上債権の減少額	344,961
未収入金の減少額	475,650
たな卸資産の増加額	164,819
仕入債務の減少額	76,591
その他	65,117
小計	403,441
利息及び配当金の受取額	224
利息の支払額	37,619
法人税等の支払額	2,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,200
子会社整理による収入	14,491
有形固定資産の取得による支出	25,964
有形固定資産の売却による収入	30
無形固定資産の取得による支出	503
無形固定資産の売却による収入	180
差入保証金の返還による収入	174
差入保証金の差入による支出	232
その他	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	217,000
長期借入金の返済による支出	27,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	106,236
現金及び現金同等物の期首残高	513,661
合併による現金及び現金同等物増加額	157,447
現金及び現金同等物の中間期末残高	777,344

(注) 連結子会社であった株式会社システムソフト・プロダクションが平成13年3月31日をもって解散したため、当期は連結財務諸表の作成を行っておりません。従って、当期が非連結のキャッシュ・フロー計算書の作成初年度となるため、前中間会計期間及び前事業年度との比較は行っておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
市場販売目的のソフトウェア 販売開始後1年以内における販売見込数量を基準に償却しております。

営業権 投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計処理の変更）

営業権の償却方法

従来、営業権は取得時に一括償却しておりましたが、当中間会計期間において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増加したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却する方法に変更いたしました。この変更により、税金等調整前中間純損失は474,145千円減少しております。

なお、未償却残高は、無形固定資産「営業権」として独立掲記しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.	有形固定資産の減価償却累計額	425,224 千円	449,911 千円	411,750 千円
2.	担保に供している資産及びその対応債務			
	担保差入資産 建物	702,891 千円	734,310 千円	715,411 千円
	土地	2,465,798 千円	2,465,798 千円	2,465,798 千円
	投資土地	160,000 千円	160,000 千円	160,000 千円
	その他(投資その他の資産)	13,980 千円	- 千円	13,980 千円
	合計	3,342,669 千円	3,360,109 千円	3,355,189 千円
	債務の内容 短期借入金	4,032,000 千円	5,200,000 千円	4,240,000 千円
	一年以内返済予定の長期借入金	7,617 千円	- 千円	8,748 千円
	長期借入金	2,997 千円	- 千円	6,240 千円
	合計	4,042,614 千円	5,200,000 千円	4,254,988 千円
3.	中間会計期間末日(期末日)満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日(当期末日)は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日(期末日)満期手形が以下の科目に含まれております。			
	受取手形	1,260 千円	28,084 千円	16,541 千円
4.	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。			
5.	自己株式の残高及びその数			
	自己株式の残高	3,627 千円	3,485 千円	3,329 千円
	自己株式数	8,383 株	6,483 株	7,483 株
	なお、従来資産の部に計上していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。			

(中間損益計算書関係)		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1.	営業外収益の主要項目			
	賃借料収入	6,005 千円	8,562 千円	17,124 千円
	受取利息	146 千円	3,475 千円	7,441 千円
2.	営業外費用の主要項目			
	支払利息	39,813 千円	43,490 千円	91,237 千円
3.	特別利益			
	貸倒引当金戻入額	- 千円	797 千円	1,397 千円
	独占販売権売却益	- 千円	- 千円	453,000 千円
4.	特別損失			
	固定資産除却損	490 千円	5,551 千円	12,974 千円
	固定資産売却損	342 千円	- 千円	- 千円
	役員退職慰労金	- 千円	13,050 千円	13,050 千円
	子会社株式評価損	- 千円	- 千円	35,000 千円
	営業権償却	- 千円	- 千円	21,421 千円

5. 減価償却実施額

有形固定資産	21,265 千円	18,071 千円	37,099 千円
無形固定資産	2,483 千円	22,299 千円	57,969 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係) 当中間会計期間

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	779,344 千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>2,000 千円</u>
現金及び現金同等物	777,344 千円

(注) 連結子会社であった株式会社システムソフト・プロダクションが平成13年3月31日をもって解散したため、当期は連結財務諸表の作成を行っておりません。従って、当期が非連結のキャッシュ・フロー計算書の作成初年度となるため、前中間会計期間及び前事業年度との比較は行っておりません。

2. 重要な非資金取引の内容

当中間会計期間に合併した株式会社ジストより引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は、138,400千円であります。

流動資産	218,410 千円
<u>固定資産</u>	<u>491,454 千円</u>
資産合計	709,865 千円
流動負債	18,985 千円
<u>固定負債</u>	<u>- 千円</u>
負債合計	18,985 千円

(リース取引関係) 当中間会計期間 前中間会計期間 前事業年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間 その他(器具・備品)	前中間会計期間 その他(器具・備品)	前事業年度 その他(器具・備品)
取得価額相当額	88,587 千円	103,245 千円	103,245 千円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>76,549 千円</u>	<u>70,861 千円</u>	<u>81,401 千円</u>
中間期末(期末)残高相当額	12,037 千円	32,384 千円	21,844 千円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	8,429 千円	20,346 千円	15,880 千円
<u>1 年 超</u>	<u>3,608 千円</u>	<u>12,037 千円</u>	<u>5,964 千円</u>
合 計	12,037 千円	32,384 千円	21,844 千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9,806 千円	10,539 千円	21,079 千円
減価償却費相当額	9,806 千円	10,539 千円	21,079 千円

4. 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円：未満切捨て)

区 分	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前事業年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 子会社及び 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 其他有価証券	取得原価	中 間 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中 間 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
株式	29,230	22,204	7,026	29,230	35,620	6,389	29,230	29,120	110
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	29,230	22,204	7,026	29,230	35,620	6,389	29,230	29,120	110

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益)

当中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	72円46銭	1円38銭	36円78銭
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失()	21円72銭	24円20銭	10円00銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(当中間期中の発行済株式数の増減内訳)

1. 増加 平成13年9月28日付 株式会社ジストとの合併に際しての新株発行
合併に際し、額面普通株式 2,768,000 株(1株の額面 50 円)を発行し、株式会社ジストの株式
(1株の額面 50,000 円) 1株につき、当社の額面普通株式 173 株の割合をもって割当交付いたしました。
合併により増加した資本金の額は 138,400 千円であります。
2. 減少 該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	生産高
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	648,452
アプリケーションソフト開発・販売	38,883
合計	687,336

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 連結子会社であった株式会社システムソフト・プロダクションが平成13年3月31日をもって解散したため、当期は連結財務諸表の作成を行っておりません。従って、当期が非連結の生産、受注及び販売の状況の作成初年度となるため、前中間会計期間及び前事業年度との比較は行っておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	受注高	受注残高
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	966,285	478,433

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

事業部門	販売高
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	761,761
アプリケーションソフト開発・販売	355,462
合計	1,117,223

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位 千円：未満切捨て)

相手先	販売高	割合(%)
日本電気株式会社	123,880	11.1
三井海上火災保険株式会社	102,820	9.2